

JAあづみ
長期構想
2025-2027
3カ年計画

自然の潤いと
人の営みが奏でる未来
“安曇野”

～組合員・地域とともに
食と農を支える協同の力の発揮～

はじめに

わが国の農業・農村・JAを取り巻く環境は、かつてない速さで大きく変化しています。人口減少や高齢化が進む中で、生産コストの増加、地球温暖化の影響、気象災害の激甚化などが農業経営に大きな影響を及ぼしています。特に、高温対策は喫緊の課題として捉えており、併せて、若手農業者の育成や地域の農業を支える人材の確保も重要な課題であると認識しています。

このような状況の中、JAあづみは3年前に10年後の「めざす姿」を描き、令和12年度末に向けた具体的な到達目標を設定しました。この「めざす姿」を達成するために、長期構想・2022-2024 3カ年計画を策定し、実行に移してきました。令和7年度から始まる2期目の3カ年計画では、1期目の成果と課題を踏まえ、環境の変化に対応しながら改善を行い、農業基盤、組織基盤、そして経営基盤の3つの基盤づくりの強化に向けて、次のステージへと進んでまいります。

● 農業基盤づくり

農業基盤強化においては、次世代総点検で明らかになった後継者不足や生産量の減少といった重要な課題に対して、若手農業者や地域の農業を支える人材の育成支援を積極的に行います。また、安定性と収益性の両立を図りながら、持続可能な農業の実現に向けて取り組んでいきます。特に、土地利用型農業の新たな局面においては、中核的な担い手の大規模化に関する課題にも対処し、地域の特性に応じた効果的な農業振興策を推進します。

● 組織基盤づくり

組織基盤強化においては、正組合員の減少と准組合員の増加という流れを踏まえ、多様な組合員が地域を支える時代に対応する必要があります。それぞれの組合員が主役となる地域づくりを目指し、地域との対話を重視しながら、組合員の願いや困りごとの解決を目指して、主体的な協同活動を展開していきます。また、JAの総合的な強みを活かし、金融と営農が一体となった担い手支援を強化し、農業経営の安定化に向けた資金調達や経営戦略の提案を通じて、生産者の組織力と経営力を高めていきます。

● 経営基盤づくり

経営基盤強化においては、安定した収益を確保し、自己資本の造成と組合員への最大の還元を目指します。地域性や社会環境の変化に応じた事業運営や業務の見直しを行い、経営資源を集中すべき重要な課題に絞り込む必要があります。支所の再編によりハード面の整備が進んだ今、次はソフト面としての人づくりに注力し、組織=協同活動を基盤とした成長戦略に転換していきます。このため、人事制度の再構築や労務管理の強化に取り組み、JAを支える協同組合らしい人づくりを進めていきます。

この計画の策定にあたっては、無作為に正組合員1,153人、准組合員424名を対象に組合員アンケートを実施しました。1,517名からの回答を得て、回答率は96.1%でした。また、担い手との懇談会や青壮年部、女性部などの関係組織との懇談を重ね、幅広い皆様からご意見を頂きました。これらの意見を基に、総代、担い手、生産部会、関係組織の代表者や准組合員など107名で構成される「JAあづみ長期構想・2025-2027 3カ年計画策定委員会」により、計画の検討を重ねました。

組合員の皆様には、これまでのご協力に心より感謝申し上げます。これからも対話を重視し、共に力を合わせ、持続可能な地域農業の実現と地域の活性化に向けて一層の努力を重ねてまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

「自然の潤いと人の営み ～組合員・地域とともに食と

環境変化を踏まえた対策を講じないまま10年後をシミュレーションしてみると農業・地域・J Aの基盤自体の持続可能性が懸念される。そこで、長期構想策定にあたってはまず10年後の「めざす姿」を描き、そのために重点的に取り組む方向を共有する。「めざす姿」とは、「安曇野の農業が多様な担い手によって営まれている姿」「助け合い、支え合いを基調とした安曇野のよき風土が維持されている姿」「農とくらしを支えているJ Aの姿」を描きたい。「自然の潤いと人の営みが奏でる未来“安曇野”」には、「安曇野の原風景の中で人の営みが安曇野の価値である」ことを確認し、10年後もこの姿を守りたいという思いが込められている。

基本理念

安曇野を **耕す**

安曇野ブランドで持続可能なJ Aの営農活動

安曇野で **育む**

安曇野で心温かく、人を育み、生活を彩るJ A活動

安曇野を **生きる**

安曇野の経済発展、地域の活性化に貢献するJ A事業

安曇野で **営む**

これからも安曇野で営む、創造的で確かなJ Aの経営

が奏でる未来“安曇野”」

農を支える協同の力の発揮～

<10年後のめざす姿>

I 10年後も多様な農業者によって農業が営まれている姿

① 「多様な農業者による地域農業の振興」

人口減少、基幹的農業従事者の減少が進み、生産基盤が弱体化していくことへの対応として確保すべき多様な次世代の担い手目標を設定し、その確保を図る「JAあづみ版次世代総点検運動」を提起する。大規模な担い手経営体への対策を強化するとともに中小・家族経営も含めた担い手に寄り添った“伴走”支援も課題とする。

② 「マーケットインにもとづく販売強化」

消費者の変化をとらえて、直接販売や企業とも連携した多様な販売方法を開拓していく。また、デジタル化の進展を踏まえた物流体制の見直しや農業ICT（情報通信技術）により生産性の向上を図る。

II 10年後も豊かで暮らしやすい安全・安心な地域社会が形成される姿

① 「組合員との対話活動を基調としたアクティブ・メンバーシップの確立」

対話活動を対面・非対面を併せ効果的・持続的に実施し、多様な組合員・地域住民のニーズに対応した事業利用・活動参加・意思反映・運営参画等の取り組みを「メンバーシップ強化策」として策定し組合員対応を行う。

② 「連携強化による地域活性化」

地域共生社会の一員として行政をはじめ関係機関・団体などと連携し総合事業と協同活動を展開することにより生活インフラの維持と地域活性化に取り組む。

③ 「組合員の拡大」

食と農に関心のある地域住民との接点づくりをすすめ組合員拡大の取り組み目標を設定する。

④ 「次世代の育成・活性化支援」

青年・女性組織の活性化を図るとともに女性のJA運営参画目標を設定する。

III 10年後も地域共生社会の一員として農と暮らしを支えているJAの姿

① 「持続可能な経営基盤の確立・強化」

将来見通しを踏まえた効率化戦略・成長戦略の策定・実践・検証・改善のサイクルをまわしJA経営基盤の確立・強化を継続する。

② 「経営の健全性確保とガバナンス・内部統制の確立」

金融機関の持続可能な収益性と将来にわたる健全性を見る「早期警戒制度」への対応と内部管理体制の強化、ガバナンス強化への継続的取り組みを行う。

③ 「協同組合としての人づくり」

対話運動を実践できる「協同組合人」としての人づくりに取り組む。

J A あづみ長期構想・2022-2024 3カ

I 10年後も多様な農業者によって農業が営まれている姿

① 「多様な農業者による地域農業の振興」

- 「次世代総点検運動」に、全国でも先駆けて取り組みました。令和4年度には果樹農家の個別経営意向を調査し、令和5年度には土地利用型農家を対象に意向調査を実施しました。また、ジュース用トマトや夏秋イチゴ、セルリーの栽培農家についても、部会を中心に調査を実施しました。今後は、人・農地プラン（地域計画）との連動にも配慮しながら、地域農業振興ビジョンの再構築を進めるとともに、拡大意向を示す担い手への仲介にも取り組みます。
- 果樹農地の保全に向けては、りんごの新しい化高密植栽培の拡大に取り組み、栽培面積は目標を上回りました。また、新規就農者の育成・確保として、里親制度を活用し3名を育成しました。今後は里親制度に加え、農業生産法人等を含めた地域全体での研修生育成が必要です。
- 生産現場の雇用労働力確保については、組合員アンケート調査の結果、労働力が不足する期間には短期かつ少人数での雇用を希望する声が多く、管内・地域内の人材を希望する生産者が多いことが明らかになりました。その中で、1日農業バイトアプリの利用者は年々増加しています。また、無料職業紹介所については、繁忙期における求職者の募集方法を検討する必要があります。
- 農業所得増大に向けた生産コスト低減では、水稲用オリジナル肥料の省力化改良や、果樹用オリジナル肥料の開発および販売に取り組み、目標を大きく上回る成果を上げました。また、肥料の主要品目の価格見直しや、自己取り予約肥料の割引価格および割引期間の見直しにも取り組みました。自己取りによる価格低減策は、自己取り比率が年々上昇していますが、さらなる普及に向けて対策を進めてまいります。
- 農機レンタルについて、小型農機の充実に努めました。多くの要望がありますが、ニーズに応じた機種を選定や拡充において、料金設定や利用時の説明、運搬、故障時の対応などに課題が残されています。これらの課題を総合的に考慮し、料金設定が合致する機種とそうでない機種を明確に区別するとともに、さまざまな角度から対策を検討する必要があります。
- スマート農業に関しては、ドローン、直進アシスト田植機、ラジコン草刈機などの展示を行ったほか、食味収量コンバイン、リゾケアドローン播種、水位センサーなどの実演会や実証試験も実施しました。引き続き、スマート農業の導入や新技術の活用を通じて、生産性の向上に向けて取り組んでいきます。
- 生産者の高齢化が進み、これまで管内で高いシェアを維持してきた土地利用型農業も新たな局面を迎えています。担い手の意向に沿った補助施策などの情報提供や販売対応が求められており、今後は、集落営農法人の自立支援や経営分析、担い手経営継承支援なども強化してまいります。
- 今後の栽培面積や生産者数の維持が課題となっています。そのため、農業技術の向上や生産者支援を進めるとともに、生産コストの上昇を踏まえた価格転嫁と、適正な販売価格の実現に向けた市場・消費者の理解醸成が必要です。また、近年の気象変動を踏まえた自然災害に強い産地づくりが急務であり、特に高温対策が重要な課題となっています。



② 「マーケットインにもとづく販売強化」

- りんご（シナノスイート・名月等）の糖度選別により、他産地との差別化を図り、有利販売に努めました。3年間で8件の実需者を拡大し、糖度選別を販売力の強化に繋げることができました。
- 米・果樹に続く主要振興品目の生産拡大について、夏秋イチゴの栽培面積は目標を達成しましたが、玉ねぎ、ジュース用トマト、陸わさびについては目標達成に至りませんでした。しかし、新たな振興品目として、軽量かつ高収益作物であるアスパラガスの産地再生を目指して、新規にプロジェクトを立ち上げるとともに、指導体制の整備や農業振興対策（JA独自助成等）を実施しました。
- 大型農産物直売所「安曇野スイス村ハイジの里」を核とした多様な担い手の拡大については、令和6年度末のハイジの里の総取扱高は8.77億円、年間来場者数は41万人となりました。そのうち、生産者会員の取扱高は3.54億円で、3年間で92百万円の増加となりました。
- ハイジの里農産物ネット販売については、令和4年度から取り組みを開始しましたが、通年販売できる品揃えが少なく課題が残りました。今後は、安曇野の農産物加工品なども取り入れ、多彩な品揃えを行うとともに、当地の農産物の強みを活かした特選商材を提供することで、利用者に喜ばれるネットショップの構築を目指します。



II

10年後も豊かで暮らしやすい 安全・安心な地域社会が形成される姿

① 「組合員との対話活動を基調としたアクティブ・メンバーシップの確立」

- 組合員や地域住民との接点創出に向けた取り組みとして、令和4年度には、1年間にわたる「くらしの活動担当職員研修会」を支所くみあい員課の職員が受講し、組合員の願いを実現する活動の体制づくりに取り組みました。
- 准組合員を「安曇野農業応援団」と位置づけ、農産物直売所「安曇野スイス村ハイジの里」での各種イベントや併設する食育ルームを活用した情報発信を定期的に行いました。また、料理教室、農業体験、各種金融相談会、健康体操教室など、幅広い活動に取り組みました。
- 令和4年度には、福祉の拠点（サロン）を南穂高ふれあいセンター内にオープンし、福祉相談会の毎月開催やイベントの実施、高齢者の野菜づくり教室などに取り組みました。今後は、組合員や地域住民との接点をさらに強化してまいります。
- JAあづみでは、組合員のニーズに応え、メンバーシップを強化するため、総代や各生産部会、青年部、女性部との懇談会や訪問活動を通じて対話を深めています。これにより、意見交換や情報共有を行い、その結果をJA事業に反映させています。
- JAを「人が集まるコミュニティ」と位置づけ、組合員や地域住民を対象に定期的に会議や座談会を開催し、ニーズや困りごとを直接聴く機会としています。今後も、組合員の「食と農をはじめとする困りごとの解決、やりたい」を実現する場として、支所・地域の機能強化に取り組んでまいります。

② 「連携強化による地域活性化」

- 地元の小中学校と連携した食農教育を展開し、食と農を通じた次世代の子どもたちの育成・支援に取り組みました。
- デイサービスのボランティアとして、地元中学校の生徒による畑のボランティア活動や、NPO法人くらしの助け合いネットワーク“あんしん”による朗読、地域住民による紙芝居や手品などを実施しました。また、NPO法人くらしの助け合いネットワーク“あんしん”との連携により、移動購買車を活用した買い物支援を実施し、高齢者の集いの場づくりにも取り組めました。

③ 「組合員の拡大」

- 管内人口の20%を10年後の組合員数目標に設定し、組合員の拡大に取り組んでいます。当JAは正組合員比率が70%と県内でも高い水準にありますが、正組合員の約8割が60歳以上という状況下において、世代交代により正組合員が減少し、准組合員が増加している傾向にあります。今後は、事業利用を通じた組合員メリットを発信し、加入促進を強化してまいります。
- 新聞広報やSNSを活用した情報発信に加え、食農教育や地域イベントを通じて、地域農業の応援につながる活動の展開をしてまいりました。今後も、「食」と「農」を基軸とした新たな仲間づくりに取り組むとともに、食や農に対する消費者の理解醸成を図ってまいります。

④ 「次世代の育成・活性化支援」

- 次世代の子どもたちに農業への理解を深めてもらうため、農業体験を通じた「あぐりキッズスクール事業」、学校教育と連携した「あぐりスクールサポート事業」、ハイジの里食育ルームを活用した料理教室「あづみのキッチン」を展開しました。このほか、家の光を活用した「食」を通じた健康増進の取り組みなど、全世代に応じた食農教育を進めていきます。
- 女性の運営参画目標については、正組合員比率、総代比率、理事等比率において、すべての目標を達成しました。また、毎年開催している「女性のつどい」では、ワールドカフェ形式での対話を通じて、女性の感性を活かし、住みよい地域社会の実現に向けて意見交換を行いました。

III

10年後も地域共生社会の一員として 農と暮らしを支えているJAの姿

① 「持続可能な経営基盤の確立・強化」

- 県下統一の5つの経営目標指標を設定し、取り組みを進めた結果、4項目を達成することができました。今後は、限られた経営資源を集中すべき重要な課題に絞り込むことと、職員の人材育成と働きやすい職場環境づくりが必要です。
- 米麦施設の集中化と機能分化による収支改善については、JAあづみ米麦施設「第2次」再編計画に基づき、明盛・南穂高の2施設において実施しました。
- 果実選果所施設の更新は、安曇野ブランドの維持に不可欠ですが、将来の施設利用者数や出荷数量を見据えた上で進める必要があります。産地としての補助金の確保と、今後利用が見込まれる生産者との話し合いや十分な将来見通しを行うことが重要です。
- 経済事業関連では、農業機械の全農県域整備センターとの連携により業務効率化と人材確保に努めました。また、宅配事業については、株式会社長野県A・コープへの事業移管を実施しました。
- 給油所については、人材不足や運営体制などの課題が残っています。収益力の向上と運営の効率化の両面から収支改善を図る施策を具体化し、判断・実行へと移してまいります。

- 事業基盤再編マスタープランに端を発した豊科支所を包含した本所建設は、計画通りに令和6年度に建物が完成しました。竣工式は令和7年度に予定しております。
- ふれあいセンターについて、組合員アンケートでは、「年に数回利用する」との回答が16%、「月に数回利用する」が4.9%、「週に1回利用する」が1%、「利用していない」が78%という結果が出ており、特定の方々にご利用いただいていることがわかりました。これを受けて、運営方法の見直しを行い、地区別に今後の方向性を検討してまいります。

② 「経営の健全性確保とガバナンス・内部統制の確立」

- 支所を主体とした新たな支所運営体制については、引き続き支所と本所が連携し、組合員との接点である支所を通じて、組合員満足度の向上に努めてまいります。
- 不祥事の未然防止に向けては、業務執行ラインの管理者に対する知識・スキル向上を目的とした人材育成を進めるとともに、JA版リスク管理3線モデルによるガバナンス強化に取り組みます。また、環境変化のスピードや振れ幅が増す中で、理事会や各種委員会における質の高いモニタリングと十分な議論が求められています。
- 会計士による監査が定着する中、内部監査についてはJA長野中央会へ委託し、内部監査部門の強化を図ってきました。この取り組みは、不断の努力として継続してまいります。

③ 「協同組合としての人づくり」

- 当JAでは、支所くみあい員課を中心に「くらしの活動担当職員研修」を1年間通じて12名が受講し、各支所での実践活動へとつなげました。また、くらしの活動相談員16名、くらしの活動専門員資格を5名が取得し、JAや支所のファンを増やす役割を担っています。今後も継続して資格取得者の増加を目指してまいります。
- 地域においては、農業を基幹とした地域リーダーを育成する「安曇野新興塾」を設立し、令和5年度には第2期生11名が入塾しました。また、地域の元気高齢者活動のリーダー育成を目的とした「生き活き塾」では、第13期生（23名）が2年間の学びを経て、令和7年2月に修了式を迎えました。これらの取り組みは今後も継続してまいります。
- 「55年目の発掘と褒賞」では、長年にわたり精力的に農業を営み、安曇野の農業基盤を支えてきた生産者を対象に、5年間で延べ18名を表彰しました。令和4年度（第1期最終年度・3回目）には女性農業者も表彰されるとともに、「Azumi NORAGI Collection」も開催されました。ステージでは、農業者や学生など11人が「野良着」をテーマに考案した作業着を披露しました。令和5年度からは第2期として、令和7年度までの3年間継続することが決定しました。
- 今後も、協同組合理念の教育をはじめとする協同組合らしい職員教育や、実践を担う職員の育成に取り組んでまいります。



次世代総点検の結果と3カ年計画への反映について

J Aあづみでは、令和4年度より「次世代総点検運動」として、生産者の皆様に現在の営農状況と将来の経営意向についてアンケート調査を行いました。多くの方にご協力いただいた結果、将来の安曇野の農業を守り、発展させていくうえで、取り組むべき課題が明らかになりました。

「J Aあづみ長期構想・2025-2027 3カ年計画」では、次世代総点検にて明らかになった課題を踏まえ、「人と農地を守る持続可能な農業への挑戦」をテーマに取組施策を決定し、目標の実現に向けて着実に実行してまいります。また、内容を十分に分析、検討したうえで、喫緊の課題である気候変動・病害対策、販売戦略、コスト削減策などと併せて、中長期的な取り組みとして具体的な対策を講じてまいります。

■次世代総点検の結果について

○次世代総点検の概要

果 樹・・・令和4年11月調査開始 発送数 662件、回答数 620件（回答率 94%）
 土地利用型・・・令和5年11月調査開始 発送数 7,113件、回答数 5,457件（回答率 77%）

○次世代総点検の結果

果 樹

現在の生産者（経営主）のうち65歳以上の割合は66%にのぼり、このうち43%の方は後継者がいないと回答しています。これは、今回ご回答いただいた方の経営面積合計の約30%に相当します。

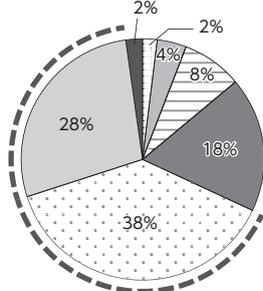
将来の経営意向については、5年後（アンケート時点で2028年）までは回答者総数の70%の方が規模拡大または現状維持を意向していますが、10年後（アンケート時点で2033年）には規模拡大または現状維持を意向する方の割合は46%まで低下し、その分、離農意向または未定とする方が増加します。

一方、規模拡大を意向する方の拡大意向面積と、縮小・離農を意向する方の縮小・離農意向面積との差を見ると、5年後は規模拡大意向面積が26.2ha上回り、農地の維持が図られる見通しですが、10年後には縮小・離農意向面積が大幅に増加し、11.5haの果樹地が維持できない恐れがあります。

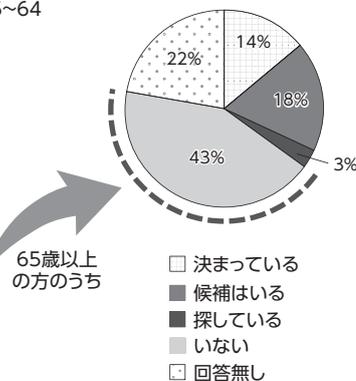
①現在の生産者について

□ ~34 ■ 35~44 ▨ 45~54 ■ 55~64
 □ 65~74 ■ 75~ ■ その他

(年代)



②後継者の有無について



③将来の経営意向について

○経営意向について

単位：%

	規模拡大	現状維持	縮小	離農	未定
5年後 (2028年)	8%	62%	12%	5%	13%
10年後 (2033年)	5%	41%	12%	10%	32%

○経営意向別面積

単位：ha

	拡大意向面積	縮小意向面積	離農者の面積	差引
5年後 (2028年)	48.8	▲15.6	▲6.9	26.2
10年後 (2033年)	37.6	▲21.2	▲28.0	▲11.5

土地利用型

現在の生産者（経営主）のうち65歳以上の割合は69%にのぼり、そのうち38%の方は後継者がいないと回答しています。これは、今回ご回答いただいた方の経営面積合計の約25%に相当します。

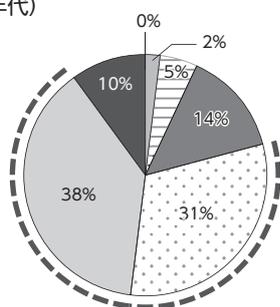
将来の経営意向については、5年後（アンケート時点で2028年）と10年後（アンケート時点で2033年）で大きな変化はありませんが、いずれも規模拡大・現状維持を意向する方は50%にとどまり、未定とする方が約30%と、将来における不確定要素が高い状況にあります。

一方、経営意向面積は、機械化、法人化が進んでいる土地利用型農業の特徴から、5年後、10年後とも規模拡大意向面積が上回る結果となりましたが、10年後の縮小・離農意向面積の合計が537haにのぼるなど、極めて大きい面積で農地の流動化が発生する可能性があります。

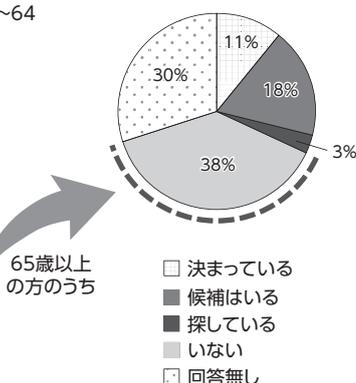
①現在の生産者について

□ ~34 ■ 35~44 ▨ 45~54 ■ 55~64
□ 65~74 ■ 75~ ■ その他

(年代)



②後継者の有無について



③将来の経営意向について

○経営意向について 単位：%

	規模拡大	現状維持	縮小	離農	未定
5年後 (2028年)	2%	49%	7%	10%	31%

10年後 (2033年)	1%	43%	9%	15%	32%
--------------	----	-----	----	-----	-----

○経営意向別面積 単位：ha

	拡大意向面積	縮小意向面積	離農者の面積	差引
5年後 (2028年)	533	▲126	▲189	218

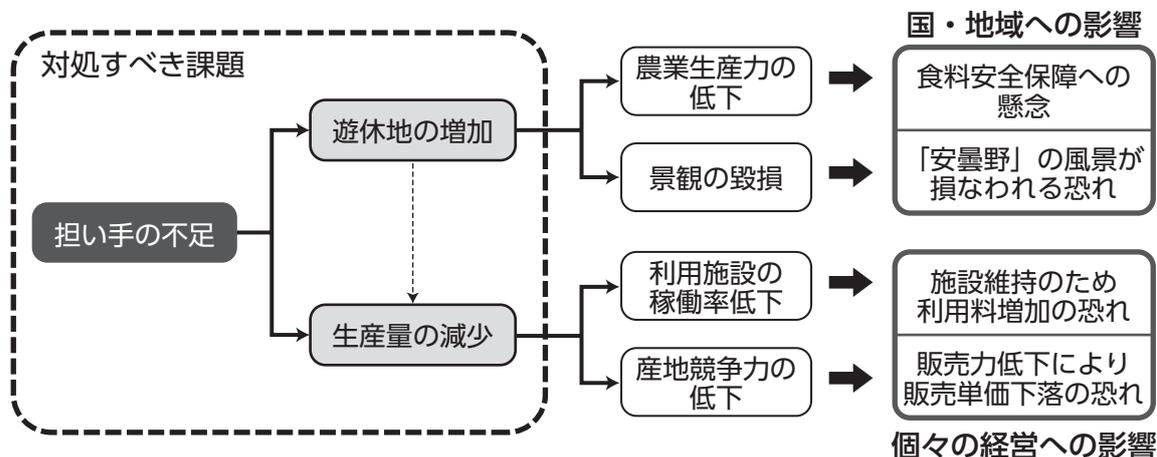
10年後 (2033年)	594	▲96	▲441	58
--------------	-----	-----	------	----

ただし、果樹、土地利用型とも、地域によって後継者有無、経営意向、経営意向別面積などの状況が大きく異なる結果となり、地域ごとの状況にあわせた対策が必要であることも明らかになりました。

■取り組むべき課題について

次世代総点検の結果、安曇野の農業は今後10年の間で、後継者不在を中心とした担い手の不足を起点として、遊休農地の増加や、生産量の減少に直面する恐れがあることが明らかとなりました。また、農地が維持される場合でも、特定の担い手に、受けきれないほどの農地が集中する恐れもあります。このことは、地域への影響のみならず、今後も営農を継続する組合員の経営にも影響を及ぼすことにつながりかねず、今から中長期的な対策を講じる必要があります。

担い手不足の影響と対処すべき課題



10年後の到達水準目標

「持続可能な安曇野農業の実現」

組合員がJAの購買・販売・営農指導事業を利用し、農業で所得を上げ、販売代金がJAの貯金口座に入金され、共済掛金やくらしの資金の原資になるというJA事業の基本循環をきちんと回していくため、原点である農業生産の拡大に取り組みます。

大規模農家層の経営発展がなければ、農業は産業として成立せず、一方で中から小規模農家がいなければ、農地の維持管理や多面的機能の発揮ができません。JAグループの対応として、大規模から小規模のあらゆる農家層に対して、それぞれのニーズに合った支援を実施し、経営向上や生きがいづくりを図るとともに、地域の様々な農家層が相互に認め合い連携する農村コミュニティ（プラットフォーム）を構築することで、持続可能な農業や産地の維持をめざします。

10年後の到達水準（経営体別戸当販売額）

項目	令和12年度末の到達水準
担い手経営体 (販売金額1,000万円以上)	10% UP
中核的担い手 (販売金額300～1,000万円未満)	10% UP
多様な担い手 (販売金額300万円未満)	30% UP

バックカスティングによる各期間の到達水準（農業生産の拡大）

	令和7年度末の到達水準	令和8年度末の到達水準	令和9年度末の到達水準	令和12年度末の到達水準
生産販売額	86.5億円	86.4億円	86.3億円	86.0億円
直売所販売額	3.5億円	3.6億円	3.7億円	4.0億円
栽培面積	4,057ha	4,050ha	4,037ha	4,131ha
生産者数	4,213人	4,174人	4,102人	3,772人

※直売所販売額は安曇野スイス村ハイジの里の生産者会員の販売高を集計しています。

※生産者数は、品目別生産者数（部会員）を合計しています。

「協同の力で豊かな地域共生社会づくりに貢献」

地域農業、地域社会がともに危機を迎えているなか、JAグループ単独で十分な役割を發揮することはできません。「地域共生社会の構成員」と連携しながら、「食」と「農」に関して、「地域に根ざした協同組合」としての「責任を果たすこと」で、持続可能な地域社会・農業の実現をめざします。

また、地域において、農業協同組合として総合サービスを提供することがJAグループの大きな役割です。その役割を發揮するためには、厳しい将来見通しのなかでも、JAグループが健全な経営を前提に信頼を高めることで、「次世代」の組合員とともに永続的に「存立」することが不可欠です。

バックカスティングによる各期間の到達水準（組合員の拡大）

令和7年度末 の到達水準	令和8年度末 の到達水準	令和9年度末 の到達水準	令和12年度末 の到達水準
管内人口の16.5%が 組合員になっている	管内人口の17.0%が 組合員になっている	管内人口の17.5%が 組合員になっている	管内人口の20%が 組合員になっている



品目別販売額

(単位：千円)

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	10年後 (令和12年度)
食糧	米	3,270,000	3,137,000	3,050,000	2,844,000
	麦	300,000	304,000	320,000	358,000
	他雑穀	230,000	234,000	250,000	283,000
	合計	3,800,000	3,675,000	3,620,000	3,485,000
果実	りんご	2,640,000	2,706,000	2,731,000	2,770,000
	梨	128,000	127,000	127,000	127,000
	ぶどう	55,000	56,000	57,000	60,000
	他新興果樹	43,000	43,000	43,000	43,000
合計	2,866,000	2,932,000	2,958,000	3,000,000	
菜	夏秋イチゴ	325,000	340,000	345,000	360,000
	玉ねぎ	70,000	78,000	81,000	90,000
	セルリー	120,000	120,000	120,000	120,000
	ジュース用トマト	100,000	105,000	105,000	111,000
	アスパラガス	9,000	10,000	11,000	14,000
	その他野菜	220,000	235,000	240,000	255,000
	菌茸	290,000	290,000	290,000	290,000
	花き	120,000	125,000	130,000	145,000
合計	1,254,000	1,303,000	1,322,000	1,385,000	
畜産	肉牛	380,000	380,000	380,000	380,000
	酪農	138,000	138,000	138,000	138,000
	養豚	180,000	180,000	180,000	180,000
	一般家畜	32,000	32,000	32,000	32,000
合計	730,000	730,000	730,000	730,000	
生産販売合計		8,650,000	8,640,000	8,630,000	8,600,000
直売所	農産物販売	350,000	360,000	370,000	400,000
総合計		9,000,000	9,000,000	9,000,000	9,000,000

※直売所販売額は安曇野スイス村ハイジの里の生産者会員の販売高を集計しています。

品目別栽培面積・生産者数

			令和7年度	令和8年度	令和9年度	10年後 (令和12年度)
食糧	米	栽培面積(ha)	2,130	2,119	2,092	1,950
		生産者数(人)	2,680	2,633	2,560	2,200
	麦	栽培面積(ha)	829	835	857	980
		生産者数(人)	89	89	91	100
	他雑穀	栽培面積(ha)	568	568	563	680
		生産者数(人)	153	153	153	155
	品目小計	栽培面積(ha)	3,527	3,522	3,512	3,610
		生産者数(人)	2,922	2,875	2,804	2,455
果実	りんご	栽培面積(ha)	394.4	392.4	388.9	380.8
		生産者数(人)	559	551	542	504
	梨	栽培面積(ha)	15.2	15.2	15.2	15.2
		生産者数(人)	44	44	40	40
	ぶどう	栽培面積(ha)	7.4	7.4	7.9	9.0
		生産者数(人)	27	27	27	31
	他新興果樹	栽培面積(ha)	6.7	6.7	6.2	5.1
		生産者数(人)	33	33	33	31
品目小計	栽培面積(ha)	424	422	418	410	
	生産者数(人)	663	655	642	606	
野菜	夏秋イチゴ	栽培面積(ha)	6.4	6.4	6.4	6.5
		生産者数(人)	53	53	53	54
	玉ねぎ	栽培面積(ha)	26.0	26.0	26.0	27.0
		生産者数(人)	86	86	86	88
	セルリー	栽培面積(ha)	9.0	9.0	9.0	9.2
		生産者数(人)	15	15	15	16
	ジュース用 トマト	栽培面積(ha)	35.0	35.0	35.0	36.8
		生産者数(人)	96	96	96	101
	アスパラガス	栽培面積(ha)	3.19	3.70	4.23	5.68
		生産者数(人)	54	65	76	109
	他野菜	栽培面積(ha)	18.2	18.2	18.2	18.2
		生産者数(人)	220	220	220	215
	花き	栽培面積(ha)	8.3	8.3	8.3	8.3
		生産者数(人)	88	93	95	115
品目小計	栽培面積(ha)	106	107	107	112	
	生産者数(人)	612	628	641	698	
畜産	肉牛	生産者数(人)	8	8	8	6
	酪農	生産者数(人)	6	6	5	5
	養豚	生産者数(人)	1	1	1	1
	一般家畜	生産者数(人)	1	1	1	1
	品目小計	生産者数(人)	16	16	15	13
総計 (延べ面積・人数)	栽培面積(ha)	4,057	4,050	4,037	4,131	
	生産者数(人)	4,213	4,174	4,102	3,772	

● 2025-2027 3カ年計画 ●

第1テーマ 人と農地を守る持続可能な農業への挑戦（農業基盤強化）

主要施策1 「農業所得増大」を実現するための営農活動強化

- (1) 生産量・品質維持のための取り組み
- (2) 収入アップに向けた販売力強化の取り組み
- (3) 環境調和型農業の段階的な取り組み
- (4) 生産コスト削減に向けた取り組み
- (5) 営農指導員の育成
- (6) J A事業の強みを発揮した多様なニーズへの対応

主要施策2 地域農業を支える「担い手の確保」と「農地の維持」

- (1) 農地を維持するための取り組み
- (2) 担い手の確保と労働力確保への取り組み
- (3) 安定的な経営維持のための取り組み

第2テーマ 「食」と「農」で広げるJ A仲間づくり（組織基盤強化）

主要施策1 多様な組合員の参加・参画促進

- (1) 組合員の願いの把握と対話活動による関係強化
- (2) 全世代を対象とした食農教育の展開
- (3) 協同組合としての人づくり運動の実践

主要施策2 価値観を共有する仲間づくり

- (1) 組合員メリットの創出による組合員の拡大
- (2) 食と農に関する理解醸成に向けた広報の展開

第3テーマ 農と暮らしを支えるJ A経営基盤の強化（経営基盤強化）

主要施策1 多様な働き方に対応した職場づくり

- (1) 多様な人材・多様な働き方に向けた諸制度の再構築
- (2) 採用難時代における人材の確保

主要施策2 持続経営を支えるガバナンス・リスク管理の強化

- (1) 経営リスク管理態勢の強化
- (2) 事業の伸長と効率化の実現を目指した経営資源の再配分

第1テーマ

人と農地を守る持続可能な農業への挑戦
(農業基盤強化)

主要施策1 「農業所得増大」を実現するための営農活動強化

重点取組事項

(1) 生産量・品質維持のための取り組み

① 果樹販売高30億円に向けた営農指導の実施

取組施策：早生・中生種の生産強化に向けた苗木の確保

将来的な生産目標

つがる 160,000/㍏ (R6年実績 149,000/㍏)

シナノスイート 100,000/㍏ (R6年実績 87,000/㍏)

秋映 10,000/㍏ (R6年実績 6,000/㍏)

目標：配布苗木本数 8,000本/年 (R7予約 R8春植えから3年間)

つがる 4,000本、シナノスイート 2,000本、秋映 2,000本

R7冬季講習会にて振興方針の説明会を開催

省力化及び高温対策の実施

取組施策：りんご高密度植栽培、新わい化栽培の拡大による産地基盤強化

目標：栽培面積 91ha (R10年春植え累計面積)

(R8春植えから3年間で15ha拡大)

② 高温に強い新品種の導入

取組施策：りんご 高温でも着色しやすい中生種の新品種「錦秋」^{きんしゅう}の試作検討

目標：試作検討

取組施策：米 高温に強い多収性品種「にじのきらめき」の生産

目標：栽培面積 20ha

③ 安全安心な農産物の提供に向けた取り組み

取組施策：地元学校給食への地産地消の取り組み強化

目標：4,000万円 (100万円増/年)

全量買い取り品目 (1~3品目) の設定

直売に精通した指導提案、新松本市学校

給食センターへの提供

(2) 収入アップに向けた販売力強化の取り組み

① 高収益作物の推進

取組施策：新たな振興品目の推進

目標：アスパラガス 4.23ha



② 市場・業務ニーズに対応した品目提案

取組施策：そ菜振興品目の維持と新たな振興品目の推進

目標：栽培面積 夏秋イチゴ 6.4ha、玉ねぎ 26ha、ジュース用トマト 35ha、
花き 8.3ha
新たな振興品目の推進 白ねぎ 1.0ha

③ 市場外流通による多角的な農産物販売の展開

取組施策：安曇野スイス村ハイジの里を核とした多様な担い手の拡大

目標：生産者会員取扱販売高 3.7億円（1,000万円増／年）

取組施策：安曇野スイス村ハイジの里による多角的な農産物販売の展開

目標：取扱高 1,000万円

（オンラインショップ、ふるさと納税、県外提携直売所への販売など）

取組施策：市場外流通の拡大に向けた検討

目標：南部エリアの農産物直売所運営の拡大検討

④ 新たな品種による「特別栽培米」の普及

取組施策：高温耐性と価格が安定したブランド米の導入

目標：実証試験と種子の確保

(3) 環境調和型農業の段階的な取り組み

① 環境にやさしい生分解マルチの普及拡大

取組施策：生分解マルチの価格抑制による普及

目標：普及率 43%

② 海洋ごみにつながる殻の出ない一発肥料の開発

取組施策：殻の出ない被覆肥料への切り替え

目標：完全切り替え

③ 中干しの面積拡大による地域ごとの脱炭素化への取り組み

取組施策：環境に配慮した中干し実施によるJクレジット制度へ対応

目標：R8実施（R7 5地域で説明会を開催）

④ 果樹園での二酸化炭素の削減（無煙炭化器の活用）

取組施策：剪定枝をバイオ炭にすることによる二酸化炭素貯留技術の普及

目標：実施指導会 2回開催／年

⑤ 地域資源の活用と循環

取組施策：堆肥等の利活用

目標：堆肥の供給体制の再構築（耕畜連携）

⑥ 「みどり農業」の推進

取組施策：ハイジの里「エコファーマー部会」を核とした環境配慮型農業の拡大

目標：ハイジの里販促会 7回／年

学校給食への食材提供 2回／R8年度より



(4) 生産コスト削減に向けた取り組み**① スマート農業や農業DXの推進による作業省力化・効率化**

取組施策：県や全農、メーカーと連携した新技術の提案と実証試験の実施

目標：2回以上/年（研修会、実演会、実証試験の実施）

ドローン直播栽培の継続対応

② ドローンなどによる共同防除面積の拡大

取組施策：水稻のカメムシ防除などのドローンによる共同防除（麦を除く）

目標：320ha（穂高地域以外への普及44ha増）

③ オリジナル農業資材の開発

取組施策：水稻用土壌改良材「土想神」のコスト低減・軽量化にむけた取り組み

目標：19,000袋（20kg袋から15kg袋へ）

取組施策：コスト低減につながるJAあづみオリジナル肥料の開発

目標：ひまわり・アスター等 R8年度販売開始に向けた実証試験の継続

玉ねぎ R7最終試験（有）あづみアグリサービス

R8販売開始

④ 自己取り比率のアップ

取組施策：自己取り予約肥料の割引価格見直しと自己取り比率のアップ

目標：自己取り件数割合 20%（2%増）

⑤ 米のフレコン維持経費と輸送経費の削減

取組施策：全国基準全農推奨フレコンへの移行

目標：800枚（300枚増）

⑥ 農業機械のレンタル、リースの機種選定

取組施策：機種の選定と取り扱い方針の決定とPR

目標：R7実施

**(5) 営農指導員の育成****① 指導員の育成・スキルアップ**

取組施策：営農指導強化に向けた出向く指導体制の再構築

目標：営農指導員の業務整理と事務負担軽減の実施

② 出向く活動や相談・提案機能の強化

取組施策：土壌医資格と営農相談員資格取得による営農センターの相談機能強化

目標：土壌医資格 30名

指導統括及び指導トレーナーの営農センターとの連携体制の整備

取組施策：営農指導員と協力した地域営農センターによる予約購買の拡大

目標：予約肥料 72%以上（3%増）

予約農薬 58%以上（3%増）

(6) JA事業の強みを発揮した多様なニーズへの対応

① 中心的担い手への個別訪問による提案・相談活動による関係性強化

取組施策：課題解決に向けた意見・要望等の聞き取りによる情報共有

目標：訪問件数 130回以上（部門横断体制による個別訪問活動の実施）

取組施策：中心的担い手を対象とした農業関連資金の提案

目標：農業資金新規実行 4.5億円

② 農業者の経営課題の可視化及び解決策の提案

取組施策：総合事業を強みとした担い手コンサルティングの導入実施

目標：実施農家 54件（品目別モデル農家6件含む）

③ デジタル技術を活用した業務の効率化及び情報共有体制

取組施策：栽培日誌のデジタル化

目標：R8そ菜品目で試験導入（夏秋イチゴ・セルリー）

取組施策：公式SNS（YouTube、Instagram）からの多岐にわたる情報発信

目標：YouTubeによる技術動画や産地PR動画の配信 20投稿/年

Instagramによる旬な農産物やJA情報の発信 130投稿/年

取組施策：デジタルツールを活用した生産者との情報発信体制の確立

目標：オクレンジャーによる情報発信

（指導員の事務省力化と通信コストの削減）

取組施策：金融店舗におけるデジタルを融合したつながり強化

目標：事務等効率化による提案型窓口セールスの実践（6店舗）

利用者のメイン化を深めるための渉外活動の強化（6店舗）

取組施策：共済事業におけるデジタル接点による組合員・利用者の利便性向上

目標：共済Webマイページの普及 有効普及率 26%

（各種請求導入と災害対応）

主要施策2 地域農業を支える「担い手の確保」と「農地の維持」

重点取組事項

(1) 農地を維持するための取り組み

① 次世代総点検結果に基づく次の対策

取組施策：次世代総点検の調査結果に基づく計画の実践と策定

目標：果 樹 R7実践計画に沿った取り組み

土地利用型 R7地域ごと実践計画の策定

部会品目 R7実践計画に沿った取り組み

② 農地の見える化と農地の維持対策

取組施策：将来受け手のいない農地の可視化

目標：R7農地のマッチングに向けた地図台帳の作成（果樹・米穀）

取組施策：行政の目標地図と連携した農地の最適化

目標：行政、農業委員会と連携した目標地図の更新

関係機関との連携による情報共有と定期的な農地相談会の開催

取組施策：担い手空白地帯における農地集積とJAの営農モデルの立ち上げ

目標：モデル実証（受託条件等の検討、モデル地域の設定、農地集積、地域協議）

(2) 担い手の確保と労働力確保への取り組み

① 新規就農者の確保と育成支援

取組施策：研修制度等を活用した新規就農者の育成及び里親の確保

目標：新規研修生の受入 りんご 9名（1名1ha）、ぶどう 2名

里親新規登録 りんご 3名、ぶどう 2名

10年後の果樹園地18haの保全に向け、研修制度のほか就農相談会の参加、体験会等の活用、(有)あづみアグリサービスと連携した担い手育成の実施

取組施策：親元就農相談会による後継者確保

目標：親元就農相談会の開催 2回／年（果樹以外の品目含む）

取組施策：新規就農者の資金調達相談

目標：新規就農者全戸対象

② 地域・農村を支える多様な担い手の確保

取組施策：新たな農業者の確保に向けた講習会の実施

目標：みどりの店における定期講習会の実施 12回／年

③ 農業労働力の確保

取組施策：生産者の求人ニーズに応じた農業労働力確保

目標：無料職業紹介事業 紹介件数 300件、雇用契約 240件

関係機関と連携した農福連携 新規委託契約 3件

1日農業バイトアプリ 登録農家数 60件

スキマバイトサービスの活用（新規導入）



(3) 安定的な経営維持のための取り組み

① 集落営農組合の法人化支援と事業承継対応

取組施策：経営強化に向けた取り組み支援

目標：集落営農組合（任意組合）17件、「集落営農連絡会議」の設置

経営管理支援、会計記帳指導、課題解決支援、法人化支援、事業継承対応等

② 集落営農組織への経営支援強化

取組施策：集落営農組織への経営コンサルティングの実施

目標：集落営農組織（法人）5組織

第2テーマ

「食」と「農」で広げるJA仲間づくり (組織基盤強化)

主要施策1 多様な組合員の参加・参画促進

重点取組事項

(1) 組合員の願いの把握と対話活動による関係強化

① 暮らしの活動の深化

取組施策：各支所による暮らしの活動取り組み

目標：取り組み件数 300件/年

取組施策：暮らしの活動相談員・専門員の資格取得

目標：資格保有職員数 25名(4名増)

取組施策：支所だよりの発刊

目標：各支所(出張所) 4回以上/年



② 福祉活動による組合員との接点強化

取組施策：組合員や地域住民・高齢者の集える福祉の拠点づくり

目標：参加者数 200人(50人増/年)

(組合員や地域住民の集える場として秋祭り等の開催、営農教室の開催による高齢者の生きがいづくり)

取組施策：福祉相談会の開催

目標：開催数 2回/年

(支所や他部署と連携し地域に出向いての福祉相談会の開催)

取組施策：NPO法人あんしんと連携した高齢者買い物支援

目標：12会場/年

③ 各種懇談会によるニーズの把握

取組施策：各種懇談会による対話活動の実践

目標：80回 2,000人/年

(総代懇談会、農家組合(くみあい会)長会、担い手との懇談会、青壮年部・女性部との懇談会他)

取組施策：組合員宅訪問活動による対話活動の強化

目標：正組合員 23,000人 准組合員 6,000人/年

④ 相談活動の強化

取組施策：相続相談の強化に向けた研究

目標：総合的な相談体制の研究

取組施策：各種金融相談機能の充実

目標：各種相談会：40回／年

（夜間年金相談会、相続遺言セミナー、投資信託セミナー、住宅ローン控除活用セミナー、住宅メーカー合同相談会ほか）

取組施策：寄り添う活動と普及活動の推進力・提案力の強化

目標：LA及びスマサポ 100%

取組施策：JA自動車共済利用者満足度の向上

目標：総合満足度 95%以上

取組施策：JAでんきの普及とLPガス特別料金プランの提案（セット料金）

目標：JAでんき新規契約 360件

うちエネポータルサイト登録 360件

(2) 全世代を対象とした食農教育の展開

① 農業体験を通じた次世代への食農教育

取組施策：准組合員のふれあい農園への参加促進

目標：参加者 80名（青壮年部、女性部、くみあい員課による運営サポート）

取組施策：農業体験を通じた次世代への食農教育（あぐりキッズスクール事業）

目標：3コース（水稻、野菜、果樹）／年

新規企画による准組合員加入の促進と直売所等の利用促進

② 食育ルームを活用した幅広い料理教室

取組施策：食育ルームを活用した幅広い料理教室（あづみのキッチンほか）

目標：実施回数 30回／年

組合員加入促進と直売所等JA事業の利用促進

③ 学校と連携した食農教育

取組施策：学校へ出向く食農教育の実践（あぐりスクールサポート事業）

目標：50学級 2,000名／年

④ 食を通じた健康増進活動の展開

取組施策：家の光教材を活用した料理教室の開催

目標：女性部家の光サークルで実施 8回／年



(3) 協同組合としての人づくり運動の実践

① 幅広い世代による地域リーダーの育成

取組施策：次世代の地域リーダー育成に向けた仲間づくり

目標：安曇野新興塾の円滑な運営 1回/月

R7 第2期生 卒塾、第3期生入塾

R8 第3期生 定期研修会、圃場視察

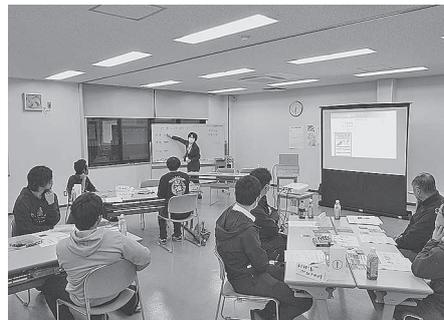
R9 第3期生 卒塾、第4期生入塾

取組施策：地域の元気高齢者活動のリーダー育成

目標：生き活き塾の実施（2年間23名）

取組施策：地域農業への貢献を表彰する「55年目の発掘と褒賞“第2期”」の実施

目標：「55年目の発掘と褒賞“第2期”」授与式
（R7年度で取り組み終了）



主要施策 2 価値観を共有する仲間づくり

重点取組事項

(1) 組合員メリットの創出による組合員の拡大

① 次世代の正組合員の確保と農業振興の応援団の拡大

取組施策：各事業のメリットによる加入促進

目標：17.5%

（各事業のメリットの洗い出しと食と農の応援団パンフレット作成）

取組施策：受給者優遇メリットの提供による年金受給者の拡大

目標：新規 750件

(2) 食と農に関する理解醸成に向けた広報の展開

① 適正な価格転嫁に向けた消費者への理解醸成（国消国産）

取組施策：「みんなで国消国産！秋の大収穫祭 直売所へ行こうキャンペーン」の実施

目標：毎年秋に実施

② J A あづみ 創立60周年記念事業の実施

取組施策：J A あづみ 創立60周年記念式典の開催（令和8年2月開催予定）

ハワイ旅行「GO GO ハワイ Again」の実施

「55年目の発掘と褒賞」第2期通算6回目を実施

記念誌・J A あづみ 紹介動画の作成 ほか

目標：R7実施



第3テーマ

農と暮らしを支えるJA経営基盤の強化
(経営基盤強化)

主要施策1 多様な働き方に対応した職場づくり

重点取組事項

(1) 多様な人材・多様な働き方に向けた諸制度の再構築

① 人材育成基本方針の策定

取組施策：人材育成基本方針に基づく人材育成プログラムの実施

目標：R8基本方針導入、R8プログラム実施

② 総合事業運営における働く職場ルールの見直し

取組施策：制度と現状に合わせた就業規則等の見直し

目標：事業特性や季節性を踏まえた規定の見直し

(2) 採用難時代における人材の確保

① 通年での採用活動に向けた取り組み

取組施策：専門の求人サイトやSNSを活用した広報活動

目標：通年でのキャリア採用と新採用職員の募集

② エンゲージメント調査等を活用した職場改善

取組施策：エンゲージメント調査に基づく改善

目標：改善策3つ以上の取り組み

③ 拡張労働力の活用による労働生産性の向上

取組施策：新たなシステム導入による業務プロセスの効率化

目標：業務プロセスの効率化システム導入 3件



主要施策2 持続経営を支えるガバナンス・リスク管理の強化

重点取組事項

(1) 経営リスク管理態勢の強化

① J A版リスク管理3線モデルの導入と運用

取組施策：経営管理機構及び経営管理体制の再構築

目標：R8構築

取組施策：コンプライアンス文化の醸成

目標：内部通報制度の周知徹底

② 子会社を含むグループ経営の強化

取組施策：グループ全体としての管理体制の見直し

目標：子会社管理規程の見直し

(2) 事業の伸長と効率化の実現を目指した経営資源の再配分

① 各事業における課題の把握と解決策の検討と計画の策定

取組施策：見える化プログラム等の分析結果による可視化と改善

各事業の成長・効率化に向けて、ATMの効果的な配置、給油所運営、生活事業運営、ふれあいセンター、農業振興施設等の課題を可視化し改善策の検討、運営の見直しを行い経営資源の再配分に取り組む

目標：経営目標指標

① 総資産利益率	0.27%以上
② 事業管理費比率	93.0%以下
③ 労働分配率	65.0%以下
④ 労働生産性	9,600千円以上
⑤ 金融再生法開示債権比率	3.00%以下

用語解説

五十音	用 語 ・ 意 味
あ 行	あ アクティブ・メンバーシップ 組合員が積極的にJA事業や活動に参加してもらうこと。JAにおいては、組合員が地域農業や協同組合の理念を理解し、「私たちのJA」意識を持ち、積極的な事業利用と協同組合活動に参加すること。
	え エンゲージメント 個人と組織の成長の方向性が連動していて、互いに貢献し合える関係。
か 行	か 拡張労働力 DXや生成AIなどのテクノロジーを活用して、業務の効率化を図り、職員の能力を拡張し、組織全体の人的資本力を高めること。
	く くらしの活動 安心して暮らせる地域づくりと豊かな暮らしを実現するため、組合員や地域住民の参加・参画を得ながらJAが主体となった取り組みや、組合員や地域住民が実践する活動をJAが支援する取り組みである。取り組みへの参加を通して組合員のJAに対する親しみ・満足度を高めるとともに「わがJA意識」の醸成につなげることができる手段であり、JAの組織基盤強化に寄与するものである。
	こ 国消国産 国民が必要とし、消費する食料は、できるだけその国で生産するという考え方。農家の減少や高齢化などで生産基盤が弱体化し、多くの食料を輸入に頼り日本の食料自給率は低迷している。輸入先での自然災害や世界の人口増加を背景に食料の輸入が難しくなった場合、日本は食料調達の危機に陥るリスクに直面している。そのようなリスクにさらされている中で、JAグループが提起する考え方。
さ 行	さ 3線モデル 内部統制、ガバナンス及び全組織的なリスク管理に係る体制整備の考え方。第1線を業務部門内での日常的モニタリングを通じたリスク管理、第2線をリスク管理部門などによる部門横断的なリスク管理、そして第3線を内部監査部門による独立的評価として、組織内の権限と責任を明確化しつつ、これらの機能を取締役会又は監査役等による監督・監視と適切に連携させることが重要である。(出典：金融庁ホームページ)
	し 次世代総点検運動 農地利用・農業生産の具体的な将来像である「人・農地プラン」の実現に向けた地域の取り組みを行政などの関係機関一体となって支援するとともに、現状の担い手の年齢構造や後継者等の状況等を総点検し、確保すべき次世代の組合員数などの目標を設定し、事業継承等の個別支援や新規就農者の育成・定着を支援することで、次世代の担い手を確保する取り組み。
	そ 人材育成基本方針 JAの経営理念(ミッション)・ビジョンの実現、経営戦略の遂行および経営目標の達成に必要な職員像を明らかにして、その職員像の実現とそのために必要な人事労務管理諸制度、教育研修制度や能力開発への取り組み方針を総合的な視野から定めるもの。
た 行	そ 早期警戒制度 農林水産省における「系統金融機関向けの総合的な監督指針」において、系統金融機関の経営の健全性を確保していくための手法として位置づけられる、収益性・信用リスク・市場リスク・流動性リスクについてオフサイト・モニタリングを通じて早め早めの経営改善を促していく仕組み。
	ち 地域共生社会 地域住民や地域の多様な主体が参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えてつながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会。
は 行	は バックカスティング ある事柄において、目標となる未来を定めた上で、そこを起点に現在を振り返り、今何をすべきか考える未来起点の発想法。
ま 行	ま マーケットイン 消費者や実需者の需要に応じて生産・供給を行うこと。

M E M O

A series of horizontal dotted lines for writing.

M E M O

A series of horizontal dotted lines for writing.



あづみ農業協同組合

〒399-8283 長野県安曇野市豊科4270番地6
TEL 0263-72-2930(代) FAX 0263-72-9270

この資料は総代会当日にご持参下さい。

